



平成23年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社
コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(氏名) 竹内 寛
(氏名) 若林 京一
配当支払開始予定日

TEL 03-5453-6709
平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,934	4.5	2,094	△47.4	1,695	△60.6	1,738	△59.9	1,738	△59.9	852	△79.5
22年3月期	52,590	△11.5	3,979	—	4,303	—	4,337	—	4,337	—	4,167	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%		
23年3月期	88.59	—	88.59	—	7.1	2.6	3.8			
22年3月期	220.94	—	200.16	—	19.3	6.5	7.6			

(参考) 持分法による投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	67,586	—	24,652	—	24,652	36.5	—	1,255.92	—	
22年3月期	64,558	—	24,193	—	24,193	37.5	—	1,232.50	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,686	—	△3,047	—	4,114	—	13,236	—
22年3月期	4,008	—	△3,871	—	△6,933	—	8,722	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	9.1	1.8
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	22.6	1.6
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	19.6	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益(予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	26,000	△8.0	500	△66.3	400	△69.3	350	△73.4	350	△73.4	17.83	—
通期	55,000	0.1	2,500	19.4	2,200	29.7	2,000	15.0	2,000	15.0	101.89	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「1. 作成の基礎(1) 新会計基準の適用の影響」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	20,757,905 株	22年3月期	20,757,905 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,128,607 株	22年3月期	1,127,984 株
② 期末自己株式数	23年3月期	19,629,697 株	22年3月期	19,630,266 株
③ 期中平均株式数	23年3月期		22年3月期	

(注) 詳細は、添付資料P. 13「5. 資本及びその他の資本項目」及びP. 15「11. 1株当たり利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,706	3.0	734	△71.3	726	△79.4	3,073	△13.1
22年3月期	49,220	△7.7	2,561	—	3,526	—	3,536	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	156.60	156.16
22年3月期	180.14	174.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,869	25,307	40.9	1,289.29
22年3月期	51,677	22,773	44.1	1,160.12

(参考) 自己資本 23年3月期 25,307百万円 22年3月期 22,773百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成23年5月16日(月)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(6) 連結財務諸表注記（要約）	P. 10
5. その他	P. 16
IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異	P. 16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、中国、インドをはじめとする新興国の経済成長に牽引され緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、新興国における物価上昇圧力の高まりによる金融引き締めその他、先進国における失業率の高止まりや財政面での懸念等により、景気の先行きに不透明感が強まりました。国内経済は引き続き金融緩和政策を継続しておりますが、景気刺激策の縮小や円高の継続等もあり、景気回復に鈍化傾向がみられました。更に、本年3月11日に発生した東日本大震災により先行きの不透明感が一層高まることとなりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、拡販・高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築などに継続して取り組みました。

前期の大きな増益要因でありました棚卸資産評価損の減少効果等(約31億円)はなくなりました。また、東日本大震災により当社子会社の古川エヌ・デー・ケー株式会社(宮城県大崎市)が建物及び製造設備の損壊等の被害を受けて生産を休止し、他の国内工場におきましても計画停電等により減産を余儀なくされました。これらにより発生した損害259百万円を当期の損失として計上いたしました。

[当期の連結業績]

当期の連結受注高は54,044百万円(前年同期比2.2%減)となり、連結売上高は54,934百万円(前年同期比4.5%増)となりました。また、営業利益は2,094百万円(前年同期比47.4%減)、税引前当期利益は1,695百万円(前年同期比60.6%減)、当期利益は1,738百万円(前年同期比59.9%減)となりました。また、円高進行によりその他の包括損失が886百万円となり、当期包括利益合計額は852百万円となりました。

また、目標とする経営指標につきましては、売上高営業利益率は3.8%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は7.1%となりました。

[当期の個別業績]

当期の受注高は50,329百万円(前年同期比1.3%減)となり、売上高は50,706百万円(前年同期比3.0%増)となりました。また、営業利益は734百万円(前年同期比71.3%減)、経常利益は726百万円(前年同期比79.4%減)、当期純利益は投資損失引当金戻入額2,200百万円を特別利益に計上したこともあり、3,073百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、中国、インドを始めとする新興国では高い経済成長が続くものの、先進国では経済・財政の不透明感などから、低成長が継続するものと予想されます。また、国内経済は、震災後のサプライチェーンの寸断、電力供給不足等の影響により上半期の景気は減速を余儀なくされますが、その後はサプライチェーンの復旧や復興需要等もあり上向くものと予想されます。

水晶デバイス市場におきましては、「高性能・高品質・高価格」という先進国を対象とした潮流は、新興国の新たな需要層向けの「必要な機能と品質・低価格」(ボリュームゾーン)へ大きく変わってきており、こうした顧客層には、高品質で価格優位性を併せ持った商品が求められております。一方、高度情報化社会の進展に伴う新たな成長市場では高精度な新製品のスピーディな開発・供給が求められております。

当社グループにおきましては、こうした環境変化の中においても、顧客の抱える問題をいち早く誰よりも適切に解決できる企業(CS100%の達成)として、将来を展望した新技術、新製品の開発に積極的に取り組み、業績目標の達成を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高55,000百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益2,500百万円(前年同期比19.4%増)、税引前当期利益2,200百万円(前年同期比29.7%増)、当期利益2,000百万円(前年同期比15.0%増)と予想しております。

次期の為替レートにつきましては、米ドルは当期実績に比べ約7%の円高となる1米ドル80円、ユーロは当期実績に比べ約1%の円安となる1ユーロ115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の増加4,513百万円、営業債権の減少555百万円等により3,028百万円増加し67,586百万円、負債は長期借入金(1年内含む)の増加9,119百万円、短期借入金の減少5,019百万円等により2,569百万円増加し42,934百万円、親会社の所有者に帰属する持分は当期利益の計上による利益剰余金の増加等により458百万円増加し24,652百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から1.0ポイント低下し36.5%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,686百万円のプラスとなりました。これは、和解費用の支払が983百万円あったものの、主たる要因が、減価償却費3,247百万円、税引前当期利益1,695百万円であったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,047百万円のマイナスとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,760百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,114百万円のプラスとなりました。これは主として、長期借入れによる収入14,500百万円によるものであります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,513百万円増加し、13,236百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期 (日本基準)	平成20年3月期 (日本基準)	平成21年3月期 (IFRS)	平成22年3月期 (IFRS)	平成23年3月期 (IFRS)
自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率	55.6%	56.0%	30.7%	37.5%	36.5%
時価ベースの自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率	130.6%	59.4%	42.9%	59.4%	38.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.4	4.7	5.8	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	88.3	123.7	22.4	11.4	11.9

[算式] 自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率：自己資本又は親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成20年3月期までは日本基準、平成21年3月期以降はIFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表又は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(金利支払いの無い新株予約権付社債を含みます)を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な製品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、経営環境等を総合的に勘案して、1株当たり10円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は既に実施済みの中間配当金(1株当たり10円)と合わせて1株につき20円となる予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、次期業績予想利益を前提として、1株当たり20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近提出の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メーカーとしての基本をお客様に対する「完璧な製品」の提供ならびにトータル・プロセスにおける「完璧なサービス」の提供と考えております。「品質第一をベースとした顧客満足度100%」を徹底して追求し、創業理念「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」を確実に実践することにより、世界のあらゆる地域、分野において「No. 1ブランド」と「No. 1サプライヤー」を実現し、永遠に成長・発展し続ける「真のグローバルプレーヤー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率と親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)を経営指標として採算性と資本効率を更に高め企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

今後の世界経済は新興国の景気拡大に牽引され、緩やかな回復が続くものと予想されますが、市場構造の変化による競争は一段と厳しくなるものと予想されております。

当社グループにおきましては、徹底したムダの排除による損益分岐点の引き下げと、高付加価値が要求される高精度品市場へは高い技術力による新製品を、また成長が見込まれる量産品市場へはコスト競争力のある商品を、他社に先駆けタイムリーに投入することにより受注を確保し、収益基盤の強化を図ってまいります。

お客様のニーズの多様化・高度化が進み、市場変化のスピードも更に加速しております。軽薄短小、モジュール化、高周波化、省電力化、地球環境保護などのお客様のニーズを先取りし、市場で求められる高品質・高信頼の商品のタイムリーな「開発」・「品揃え」・「デザイン・イン」を確実に実行し、質の高いサービスを安定的に提供してまいります。

本年3月11日に発生した東日本大震災は東日本の広範囲にわたり未曾有の被害を与え、サプライチェーンの寸断、電力供給不足、原発事故による風評被害等の影響が拡大し国難ともいえる状況に陥っております。こうした困難に直面したときこそ、原点に立ち返り、当社の経営の基本方針である「品質第一をベースとした顧客満足度100%」を徹底して追求し、創業理念「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」を確実に実践することが重要であると考えております。

そのためには、いかなる環境下においても、当社グループが勝ち残り躍進を続けるため、製品やサービスにおいて他社に真似のできない存在、即ち「オンリーワン」であることが求められます。製品やサービスにおいて長年培った「技術力」「品質」「顧客サービス」を更に強化して差別化を図るとともに、全体最適経営の更なる進化によりどのような環境下でも揺るぐことのない強い企業グループを構築してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,722	13,236
営業債権	13,318	12,762
棚卸資産	9,356	8,962
未収法人所得税等	133	22
デリバティブ資産	—	1
その他	2,110	2,273
流動資産合計	33,641	37,259
非流動資産		
有形固定資産	25,668	25,447
無形資産	1,155	1,086
投資不動産	254	254
投資有価証券	1,297	961
デリバティブ資産	3	—
繰延税金資産	1,378	1,481
その他	1,158	1,095
非流動資産合計	30,916	30,327
資産合計	64,558	67,586
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,991	1,972
1年内返済予定の長期借入金	4,359	4,910
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	247
営業債務その他の未払勘定	10,224	9,331
和解費用引当金	1,016	312
未払法人所得税等	144	313
その他	663	636
流動負債合計	23,400	17,724
非流動負債		
新株予約権付社債	240	—
長期借入金	11,848	20,417
繰延税金負債	1,157	878
従業員給付	2,658	2,906
資産除去債務	38	57
和解費用引当金	311	159
政府補助金繰延収益	147	259
その他	560	530
非流動負債合計	16,963	25,210
負債合計	40,364	42,934
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	9,899	9,898
その他の資本の構成要素	△2,208	△3,095
利益剰余金	5,853	7,199
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,193	24,652
資本合計	24,193	24,652
負債及び資本合計	64,558	67,586

(2) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	52,590	54,934
売上原価	38,005	42,421
売上総利益	14,584	12,513
販売費及び一般管理費	7,560	7,511
研究開発費	2,241	2,420
その他の営業収益	1,007	330
その他の営業費用	1,809	817
営業利益	3,979	2,094
金融収益	712	69
金融費用	388	468
税引前当期利益	4,303	1,695
法人所得税費用	△33	△42
当期利益	4,337	1,738
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算損益	△301	△734
売却可能金融資産の公正価値の変動	216	△100
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	—	△154
その他の包括利益に係る法人所得税	△85	103
税引後その他の包括損失(△)	△169	△886
当期包括利益合計	4,167	852
当期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの当期利益	4,337	1,738
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,337	1,738
当期利益	4,337	1,738
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益	4,167	852
当期包括利益合計	4,167	852

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり利益	220.94	88.59
希薄化後1株当たり利益	200.16	88.59
1株当たり当期利益(継続事業)		
基本的1株当たり利益	220.94	88.59
希薄化後1株当たり利益	200.16	88.59

(3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成21年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,784	1,739	35	10,344
当期包括利益						
当期利益						—
税引後その他の包括利益 又は包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額		△0	△0			△1
剰余金の配当						—
新株予約権付社債の償還				△443		△443
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	△0	△0	△443	—	△444
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△443	—	△444
平成22年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,785	1,296	35	9,899
当期包括利益						
当期利益						—
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			△0			△0
剰余金の配当						—
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	△0	—	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—	△0
平成23年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	1,296	35	9,898

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の資 本の構成要 素合計			
平成21年4月1日時点の残高	108	△2,147	△2,039	1,712	20,667	20,667
当期包括利益						
当期利益			—	4,337	4,337	4,337
税引後その他の包括利益 又は包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△301	△301		△301	△301
売却可能金融資産の公正価値の純変動	131		131		131	131
当期包括利益合計	131	△301	△169	4,337	4,167	4,167
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△1	△1
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
新株予約権付社債の償還			—		△443	△443
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	—	△196	△640	△640
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△640	△640
平成22年3月31日時点の残高	240	△2,448	△2,208	5,853	24,193	24,193
当期包括利益						
当期利益			—	1,738	1,738	1,738
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△734	△734		△734	△734
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△151		△151		△151	△151
当期包括利益合計	△151	△734	△886	1,738	852	852
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	—	△392	△393	△393
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△393	△393
平成23年3月31日時点の残高	88	△3,183	△3,095	7,199	24,652	24,652

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,303	1,695
減価償却費及び償却額	3,067	3,247
固定資産処分損	55	3
減損損失	182	18
和解費用	1,151	254
和解費用引当金戻入額	△202	△57
新株予約権付社債償還益	△572	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,994	72
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,455	185
営業債務の増減額 (△は減少)	1,838	△593
受取利息及び受取配当金	△37	△37
支払利息	365	318
利息及び配当金の受取額	41	34
利息の支払額	△350	△308
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	738	△73
和解費用の支払額	△472	△983
その他	349	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,008	3,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,247	△2,760
無形資産の取得による支出	△95	△107
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△66	△674
有形固定資産の売却による収入	96	29
政府補助金による収入	48	17
投資有価証券その他の資産の売却による収入	393	449
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,871	△3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	14,500
長期借入金の返済による支出	△4,593	△5,285
短期借入金の純増減額 (△は減少)	907	△4,705
新株予約権付社債の償還による支出	△3,050	—
配当金の支払額	△196	△393
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,933	4,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,797	4,752
現金及び現金同等物の期首残高	15,617	8,722
為替変動による影響	△97	△239
現金及び現金同等物の期末残高	8,722	13,236

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記（要約）

1. 作成の基礎

(1) 新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

- ・ IAS第1号(平成21年4月改訂「財務諸表の表示」)
- ・ IAS第7号(平成21年4月改訂「キャッシュ・フロー計算書」)
- ・ IAS第17号(平成21年4月改訂「リース」)
- ・ IAS第38号(平成21年4月改訂「無形資産」)
- ・ IFRS第8号(平成21年4月改訂「事業セグメント」)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当連結会計年度における当社グループの連結財務諸表への大きな影響はありません。

(2) 未適用の新基準及び解釈指針新会計基準の適用の影響

国際会計基準審議会(IASB)が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、金融資産を企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローに基づいて2つの主要な測定区分(償却原価又は公正価値)に分類することを要求するIFRS第9号を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

なお、上記以外の会計方針に関する記載は、最近提出の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載と大きな差異が無いが、連結財務諸表に与える影響が小さいため、開示を省略しております。

2. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
水 晶 振 動 子	24,253	46.1	27,653	50.4	3,399	14.0
水 晶 機 器	21,167	40.3	20,724	37.7	△443	△2.1
そ の 他	7,169	13.6	6,557	11.9	△611	△8.5
合 計	52,590	100.0	54,934	100.0	2,344	4.5

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売 上 高	16,794	16,077	4,221	3,757	1,966	1,279	8,492	52,590
非 流 動 資 産	21,081	3,747	3	—	523	1,870	32	27,259

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売 上 高	16,281	16,160	5,719	3,804	2,454	1,449	9,064	54,934
非 流 動 資 産	20,979	3,264	3	—	438	2,226	37	26,949

(4) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループの売上高のうち、6,170百万円は単一の顧客グループに対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 有形固定資産

(1) 減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位（資金生成単位）を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。減損損失は、その他の営業費用に計上しております。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
内訳	場所	種類	金額	内訳	場所	種類	金額
固定通信用 発振器	蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	27	遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置他	3
遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置	0		蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	15
	蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	9	事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。対象資産は売却見込みが無い場合、回収可能価額はゼロとしております。	事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 将来の使用が見込まれていない遊休資産を除く資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。 陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。対象資産は売却見込みが無い場合、回収可能価額はゼロとしております。		
	NDK Crystal Inc. (米国イリノイ州)	建 物	144				

(2) 見積りの変更

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

有形固定資産の使用状況を見直した結果、当社及び国内連結子会社の建物を除く有形固定資産について、経済的便益が平均的に費消されると考えられるようになったため、償却方法を定率法より定額法に変更しております。また、建物及び構築物の残存価額についても見直しを行い、従来、取得価額の10%としていたものをゼロに変更しております。この変更は、現在の市場環境と有形固定資産の使用状況に鑑みて、経済的便益の費消パターン及び残存価額について、より適切な見積りを行っているものと判断しております。

この結果、平成22年3月期の減価償却費は459百万円減少しております。また、この変更により平成23年3月期には38百万円、平成24年3月期には22百万円減価償却費が減少し、それ以降の期で1,890百万円減価償却費が増加する見込みであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4. 短期借入金及び長期債務

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,451	27,056
借入実行残高	6,991	1,972
差引額	21,459	25,083
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	11,596	14,306

5. 資本及びその他の資本項目

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株式の種類 (注) 1	普通株式	普通株式
授権株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注) 2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減	—	—
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,127,451	1,127,984
期中増減 (注) 3	533	623
期末	1,127,984	1,128,607

(注) 1. 普通株式は無額面であります。

2. 発行済株式は、全額払込済となっております。

3. 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

6. 配当金

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

7. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
人件費	3,515	3,546
減価償却費及び償却額	341	300
支払手数料	665	685
発送費	684	691
旅費交通費	294	318
福利厚生費	245	224
賃借料	346	339
広告宣伝費	232	219
通信費	108	105
その他	1,127	1,080
合計	7,560	7,511

8. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
人件費	983	1,155
減価償却費及び償却額	298	419
材料費	660	506
その他	299	339
合 計	2,241	2,420

9. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産売却益	54	9
政府補助金(注)1	28	39
受取和解金	288	25
未払費用戻入益	112	—
和解費用引当金戻入益	202	57
貸倒引当額戻入益	107	9
その他の収益	214	188
その他の営業収益 計	1,007	330
固定資産処分損	55	3
減損損失	182	18
休止固定資産減価償却費	210	145
和解費用	1,151	254
災害による損失(注)2	162	342
その他の費用	46	52
その他の営業費用 計	1,809	817

(注)1. 主に設備投資の実施により国又は地方公共団体から受領した補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

2. 災害による損失は、米国子会社におけるオートクレープの破裂事故に伴う棚卸資産、固定資産の損傷等による損失(前連結会計年度162百万円、当連結会計年度83百万円)及び東日本大震災による棚卸資産、固定資産の損傷等による損失(当連結会計年度259百万円)であります。

10. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
受取利息	17	14
受取配当金	20	22
投資有価証券売却益	—	10
新株予約権付社債償還益	572	—
デリバティブ評価益 為替差益	48 54	21 —
金融収益 計	712	69
支払利息	365	318
投資有価証券評価損	—	78
デリバティブ評価損 為替差損	23 —	1 68
その他	—	0
金融費用 計	388	468

11. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	4,337百万円	1,738百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額	△350百万円	—
希薄化後当期利益	3,986百万円	1,738百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,630,266株	19,629,697株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
新株予約権付社債による影響	288,006株	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,918,272株	19,629,697株
基本的1株当たり当期利益	220.94円	88.59円
希薄化後1株当たり当期利益	200.16円	88.59円

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。
2. 希薄化後1株当たり当期利益の計算上、普通株主に帰属する当期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数は、新株予約権付社債の転換による希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整しております。
3. 当連結会計年度においては、新株予約権付社債の転換が1株当たり利益を増加させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

12. 偶発負債

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社子会社であるNDK Crystal, Inc. (米国イリノイ州)におきまして、平成21年12月にオートクレーブの破裂事故が発生いたしました。現在、米国化学物質安全性調査委員会が事故原因を調査しており、当社は早急に原因究明がなされるよう全面的に協力しております。

この事故により、何らかの追加的費用が生じることもありえますが、現時点においては、それがどのような費用であるかは分かっておりません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社子会社であるNDK Crystal, Inc. (米国イリノイ州)におきまして、平成21年12月にオートクレーブの破裂事故が発生いたしました。現在、米国化学物質安全性調査委員会が事故原因を調査しており、当社は早急に原因究明がなされるよう全面的に協力しております。

この事故により、何らかの追加的費用が生じることもありえますが、現時点においては、それがどのような費用であるかは分かっておりません。

13. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

投資不動産、法人所得税、従業員給付、金融商品、関連当事者取引、引当金、その他IFRSで記載が要求されている注記事項のうち上記記載以外のものにつきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

① 売上高

日本基準は出荷基準により、IFRSはリスクと経済価値が顧客に移転したタイミング(着荷基準等)で売上高を計上しているため、日本基準に比べ113百万円増加しております。

② 営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く。)の影響額△563百万円(利益減)のほか、売上差異による利益への影響額18百万円(利益増)、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違いによる減価償却費の差異△79百万円(利益増)等により、日本基準に比べ449百万円減少しております。

③ 税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額△563百万円の解消(利益増)のほか、新株予約権付社債及び投資有価証券の評価方法の違いによる金融費用の増加等94百万円(利益減)により、日本基準に比べ19百万円増加しております。

④ 当期利益

上記差異及び未実現利益の消去に係る税効果の差異等により、日本基準に比べ138百万円増加しております。